

平成21年度普通会計決算の概要

1. 普通会計における事業の主な成果

平成21年度も筑前町総合計画(ちくぜん未来物語)に基づき、計画的な事業推進、自立した筑前町の運営を推進していくために、実施計画(H22~26年度)を基に、合併特例債の有効活用、併せて各種補助金、地域活性化交付金を活用し、年間を通して適正な予算編成をおこないました。また、安定した財政運営のため、減債基金を活用し町債の繰上償還(324,870千円)をおこないました。

合併時にオンリーワン事業として位置付けられた、「ファーマーズマーケットみなみの里」は、平成21年4月にオープン、「大刀洗平和記念館」は、展示物等の工事を終え10月にオープンし、これまでの筑前町にはなかった新たな観光・交流拠点の創出を図りました。

道路事業においては、平成19年度に着手した南北線道路改良事業を進め、継続事業である防衛施設周辺道路整備事業は、約86%が完成しました。また、主要生活道路整備事業も計画的に実施し、交通基盤整備を図りました。

土地利用については、国土利用計画及び都市計画マスタープランのもと、企業誘致のための工業用地造成事業特別会計への繰出しと周辺道路整備をおこない、町南部地域の企業誘致対策を図りました。

農業振興においては、農地・水・環境保全向上対策の推進、水田農業担い手機械導入支援事業、活力ある高収益型園芸産地育成事業を実施し、集落営農や認定農業者の育成を図り、農道整備改良事業、ため池改修事業等を実施し農業農村環境整備を図りました。

学校教育施設においては、耐震対策として、三輪中学校校舎改築事業の完成、三輪小学校校舎改築事業を進めました。

情報化の推進対策として、情報通信基盤整備事業に着手し、平成22年度完成する計画です。

財源確保においては、平成21年度も約50名体制による税の徴収強化対策をおこないました。

(今後の財政運営上の主な留意点)

今後も合併による地域格差の是正と地域振興を図るために、合併特例債の活用含め、町営住宅整備、多目的運動広場整備、情報通信基盤整備、上水道事業の推進及び企業誘致に取り組み、少子・高齢化社会に向けた総合的な地域福祉施策等にかかる扶助費等の財政需要は、ますます増大するものと見込まれます。そのため、財政運営上において、総合計画実施計画とそれを基にした財政計画との連動により、その事業の必要性、事業効果、緊急性を十分に検討したうえで、事業のスクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルを実施し、計画的な事業推進をおこなっていかねばなりません。また、現在取り組んでいる基準モデルによる公会計の整備を活用し、自立した持続性のある町経営を図ります。

2. 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことで、筑前町では、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成されています。以下、ここで用いる数値は、平成21年度地方財政状況調査(通称:決算統計)の数値を用いての報告と

なります。

(1) 決算収支状況(表1)

歳入総額 14,068,047 千円(対前年度 1.2%)
 (一般会計 14,030,827 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 37,220 千円)
 歳出総額 13,715,671 千円(対前年度 +1.9%)
 (一般会計 13,688,702 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 26,969 千円)
 歳入歳出差引額 352,376 千円(対前年度 54.3%)
 (一般会計 342,125 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 10,251 千円)
 実質収支額 289,118 千円(対前年度 +25.0%)
 (一般会計 278,867 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 10,251 千円)

表1 決算収支の状況

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 A - B(C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 C - D(E)
H21 年度	14,068,047	13,715,671	352,376	63,258	289,118
H20 年度	14,235,680	13,464,514	771,166	539,799	231,367
区分	単年度収支(F)	積立金(G)	繰上償還金(H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H21 年度	57,751	129,860	324,870	0	512,481
H20 年度	30,410	118,252	4,610	17,821	74,631

歳入は、主に地方税、国庫支出金、地方債等の減により、14,068,047 千円(対前年度 1.2%)となりました。歳出は普通建設事業費が減となりましたが、公債費、積立金、補助費等の増により、13,715,671 千円(対前年度 +1.9%)となり、実質収支は、289,118 千円の黒字決算となりました。単年度収支についても、57,751 千円の黒字決算、実質単年度収支も、512,481 千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入の状況

歳入については、歳入総額 14,068,047 千円であり、対前年度 167,633 千円減の 1.2%となりました。これは、主に地方税(1.9%)、国庫支出金(21.2%)、地方債(36.6%)等の減によるものです。

一般財源については、町税(1.9%)、地方譲与税(7.0%)、自動車取得税交付金(32.4%)等が減となり、地方消費税交付金(+6.4%)、地方特例交付金(+10.9%)、地方交付税(+5.2%)等が増となったため、対前年度 98,486 千円増の +1.4%となり、経常一般財源でも対前年度 54,058 千円増の +0.8%となりました。

特定財源については、使用料及び手数料(+30.9%)、財産収入(+31.5%)、寄附金(+37,749.4%)、等が増となりましたが、国庫支出金(21.2%)、町債(36.6%)等が減となったため、対前年度266,119千円減の3.8%となりました。

本年度の歳入の構成比は、自主財源が5,838,811千円で、41.5%(+22.1%)、依存財源が8,229,236千円で、58.5%(13.0%)となりました。

歳入一覧(性質別内訳)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成21年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	3,056,879	21.5	2,999,776	21.3	57,103	1.9
	分担金及び負担金	141,323	1.0	129,741	0.9	11,582	8.2
	使用料及び手数料	237,438	1.7	310,723	2.2	73,285	30.9
	財産収入	137,754	1.0	181,187	1.3	43,433	31.5
	寄附金	553	0.0	209,307	1.5	208,754	37,749.4
	繰入金	739,685	5.2	1,000,418	7.1	260,733	35.2
	繰越金	280,262	2.0	771,166	5.5	490,904	175.2
	諸収入	186,387	1.3	236,493	1.7	50,106	26.9
	小計	4,780,281	33.6	5,838,811	41.5	1,058,530	22.1
	依存財源	地方譲与税	189,049	1.3	175,834	1.2	13,215
利子割交付金		13,086	0.2	10,924	0.2	2,162	16.5
配当割交付金		3,641	0.0	3,163	0.0	478	13.1
株式等譲渡所得割交付金		1,446	0.0	1,769	0.0	323	22.3
地方消費税交付金		224,163	1.6	238,566	1.7	14,403	6.4
ゴルフ場利用税交付金		17,013	0.2	16,230	0.1	783	4.6
自動車取得税交付金		92,358	0.6	62,440	0.4	29,918	32.4
地方特例交付金		45,959	0.3	50,990	0.4	5,031	10.9
地方交付税		3,532,802	24.8	3,715,190	26.4	182,388	5.2
交通安全対策特別交付金		6,679	0.2	6,889	0.0	210	3.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金		10,801	0.1	11,008	0.1	207	1.9
国庫支出金		1,580,368	11.1	1,244,686	8.8	335,682	21.2
県支出金		703,706	4.9	766,695	5.4	62,989	9.0
町債		3,034,328	21.3	1,924,852	13.7	1,109,476	36.6
小計	9,455,399	66.4	8,229,236	58.5	1,226,163	13.0	
歳入合計	14,235,680	100.0	14,068,047	100.0	167,633	1.2	
経常一般財源	6,840,113	48.0	6,894,171	49.0	54,058	0.8	

構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります

財源構成

一般財源	7,176,396	50.4	7,274,882	51.7	98,486	1.4
特定財源	7,059,284	49.6	6,793,165	48.3	266,119	3.8

町税 (2,999,776千円)

町税については、歳入総額の21.3%を占める最も重要な自主財源ですが、景気、雇用情勢の持ち直しの兆しが見えず、対前年度57,103千円の1.9%となりました。

また、徴収率(現年度課税分)については、財源確保をおこなうために、税の徴収強化対策の取り組みに努めましたが、97.9%で対前年度1.8%となりました。滞納分は、14.8%で対前年度8.0%となりました。

(単位:千円、%)

税 目	H 2 1年度	H 2 0年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,067,876	1,084,062	16,186	1.5
現年課税分	1,054,190	1,071,691	17,501	1.6
滞納繰越分	13,686	12,371	1,315	10.6
法人町民税	159,014	150,185	8,829	5.9
現年課税分	158,348	149,842	8,506	5.7
滞納繰越分	666	343	323	94.2
固定資産税	1,531,889	1,580,907	49,018	3.1
現年課税分	1,510,108	1,554,149	44,041	2.8
滞納繰越分	21,781	26,758	4,977	18.6
軽自動車税	62,062	59,559	2,503	4.2
現年課税分	61,040	58,649	2,391	4.1
滞納繰越分	1,022	910	112	12.3
たばこ税	169,876	170,069	193	0.1
入湯税	9,059	12,097	3,038	25.1
合 計	2,999,776	3,056,879	57,103	1.9

地方交付税 (3,715,190 千円)

地方交付税については、対前年度 182,388 千円増の + 5.2%となりました。

内訳として、普通交付税が主に公債費の合併特例債償還費の増により対前年度 138,834 千円増の + 4.4%となり、特別交付税は主に上水道高料金対策分の増により対前年度 43,554 千円増の + 12.1%となりました。

* 普通交付税 3,312,703 千円 (+ 4.4%) (H20: 3,173,869 千円)

* 特別交付税 402,487 千円 (+ 12.1%) (H20: 358,933 千円)

分担金及び負担金 (129,741 千円)

分担金及び負担金については、主に後期高齢者医療広域連合及び自治振興組合への職員の派遣が平成 20 年度で終了したことによる人件費精算負担金の減により、対前年度 11,582 千円減の 8.2%となりました。

使用料及び手数料 (310,723 千円)

使用料については、主に 10 月に開館した大刀洗平和記念館の入館料、町営住宅使用料の増により、対前年度 68,160 千円増の + 42.5%となりました。

* 使用料 228,537 千円 (H20: 160,377 千円) (+ 42.5%)

手数料は、主に一般廃棄物等処理手数料の増により、対前年度 5,125 千円増の + 6.7%となりました。

* 手数料 82,186 千円(H20:77,061 千円)(+ 6.7%)

国・県支出金 (2,011,381 千円)

国庫支出金については、主に定額給付金給付事業補助金等の減により、対前年度 335,682 千円減の 21.2%となりました。

* 国庫支出金 1,244,686 千円(H20:1,580,368 千円)(21.2%)

なお、平成 21 年度に歳入した経済対策交付金は、次の通りです。

* 地域活性化・生活対策臨時交付金 16,073 千円

* 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 191,855 千円

* 地域活性化・公共投資臨時交付金 168,036 千円

県支出金については、主に活力ある高収益型園芸産地育成事業、福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業等の増により、対前年度 62,989 千円増の + 9.0%となりました。

* 県支出金 766,695 千円(H20:703,706 千円)(+ 9.0%)

財産収入 (181,187 千円)

財産収入については、各種基金利子が対前年度 58,690 千円の減となりましたが、町有地財産売却等により、対前年度 43,433 千円増の + 31.5%となりました。

寄附金 (209,307 千円)

寄附金については、主に平野ご夫妻による 200,000 千円の寄附金により、対前年度 208,754 千円増の + 37,749.4%となりました。

* 一般寄付金 207,781 千円(平野ご夫妻、大刀洗平和記念館への寄附金ほか)

* ふるさと応援寄附金 1,405 千円

* 永野青少年アンビシャス寄附金 121 千円

繰入金 (1,000,418 千円)

繰入金については、各種事業対策等により、対前年度 260,733 千円増の + 35.2%となりました。主な内容は、平成 21 年度までの元金償還分を地域振興基金へ振り替えるために、合併特例債を活用して創設した筑前町振興基金の取り崩し、また繰上償還をおこなうための減債基金など、各基金からの繰入金が 817,620 千円で対前年度 207,620 千円増の + 34.0%、特別会計からの繰入金が工業用地造成事業特別会計からの繰入金もあり、182,798 千円で対前年度 53,113 千円増の + 41.0%となりました。

* 財政調整基金繰入金 0 千円(H20:17,821 千円)(100.0%)

* 減債基金繰入金 324,870 千円(H20:4,610 千円)(+ 6,947.1%)

* 地域振興基金繰入金 44,000 千円(H20:210,000 千円)(79.0%)

* 公共施設等整備基金繰入金	28,000 千円(H20:332,569 千円)(91.6%)
* 振興基金繰入金(合併基金)	408,609 千円(H20:0 千円)(+ 100.0%)
* 退職手当準備基金繰入金	12,000 千円(H20:0 千円)(+ 100.0%)
* ふるさと応援基金繰入金	141 千円(H20:0 千円)(+ 100.0%)
* 農業振興基金繰入金	0 千円(H20:45,000 千円)(100.0%)

(特別会計繰入金)

* 老人保健特別会計繰入金	17,162 千円(H20:62,625 千円)(72.6%)
* 工業用地造成事業特別会計繰入金	152,903 千円(H20:67,060 千円)(+ 128.0%)
* 後期高齢者医療特別会計繰入金	12,733 千円(H20:0 千円)(+ 100.0%)

町債 (1,924,852 千円)

町債については、昨年度完成のファーマーズマーケットみなみの里整備事業、大刀洗平和記念館整備事業(建築分)、夜須中学校給食施設等建設事業等の合併特例債の減により、対前年度1,109,476 千円減の 36.6%となりました。

* 合併特例債	816,500 千円(H20:1,908,100 千円)(57.2%)
* 臨時財政対策債	534,852 千円(H20:344,628 千円)(+ 55.2%)
* 公営住宅建設事業債	0 千円(H20:198,000 千円)(100.0%)
* 災害復旧事業債	14,700 千円(H20:7,000 千円)(+ 110.0%)
* 一般会計出資債	531,000 千円(H20:576,600 千円)(7.9%)
* 施設整備事業債	12,300 千円(H20:0 千円)(+ 100.0%)
* 辺地対策事業債	5,300 千円(H20:0 千円)(+ 100.0%)
* ふるさと農道緊急整備事業債	10,200 千円(H20:0 千円)(+ 100.0%)

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入内訳

歳入状況の中に含まれている住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入内訳は、次の通りです。

* 県支出金	12,577 千円	* 財産収入	1 千円	* 繰越金	3,577 千円
* 諸収入(貸付金元利収入)	21,065 千円	計	37,220 千円		

(3)歳出の状況

歳出については、歳出総額 13,715,671 千円であり、対前年度251,157 千円増の + 1.9%となりました。これは、主に補助費等(+ 39.0%)、積立金(+ 259.3%)、公債費(+ 22.3%)等の増によるものです。

目的別では、総務費(+ 49.1%)、衛生費(+ 6.8%)、労働費(+ 100.0%)、商工費(+ 36.2%)、消防費(+ 5.1%)、災害復旧費(+ 171.5%)、公債費(+ 22.2%)が増となり、議会費(1.7%)、民生費(2.2%)、農林水産業費(41.8%)、土木費(25.9%)、教育費(16.9%)が減となりました。

性質別では、義務的経費については、支出が義務づけられ任意に削減できない経費であり、人件費は昨年度とほぼ同額ですが、扶助費(+2.8%)、公債費(+22.3%)が増となったため、対前年度402,530千円増で+9.5%となりました。投資的経費については、支出の効果が資本形成に向けられるもので、普通建設事業費、災害復旧費が該当します。普通建設事業については、対前年度1,520,233千円減で41.7%となり、災害復旧費は、対前年度67,499千円増で+171.5%となりました。その他の経費の物件費については、賃金、旅費、需用費、委託料等であり、対前年度163,568千円増で+11.6%となりました。補助費等については、各種団体等に対する補助金、負担金等であり、対前年度562,625千円増の+39.0%となりました。積立金については、各種基金への積立であり、対前年度828,738千円増の+259.3%となりました。繰出金については、各特別会計等への繰出金であり、対前年度182,042千円減の11.0%となりました。

目的別経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成21年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	108,623	0.8	106,811	1	1,812	1.7
総 務 費	1,966,424	16.1	2,931,962	21	965,538	49.1
民 生 費	2,450,784	18.2	2,396,881	18	53,903	2.2
衛 生 費	1,711,065	12.7	1,827,619	13	116,554	6.8
労 働 費	0	0.0	36,316	0	36,316	皆増
農林水産業費	957,355	7.1	557,588	4	399,767	41.8
商 工 費	24,939	0.2	33,963	0	9,024	36.2
土 木 費	2,245,597	16.7	1,663,712	12	581,885	25.9
消 防 費	473,112	3.5	497,029	4	23,917	5.1
教 育 費	1,802,063	13.4	1,497,998	11	304,065	16.9
災 害 復 旧 費	39,352	0.3	106,851	1	67,499	171.5
公 債 費	1,685,200	12.5	2,058,941	15	373,741	22.2
合 計	13,464,514	101.5	13,715,671	100	251,157	1.9

議会費(106,811千円)

主に人件費の減により、対前年度1,812千円減の1.7%となりました。

総務費(2,931,962千円)

主に定額給付金給付事業費、各種基金積立金の増により、対前年度965,538千円増の+49.1%となりました。(うち住宅新築資金等貸付事業特別会計8,001千円)

民生費(2,396,881千円)

主に老人保健及び国民健康保険事業特別会計への繰出金の減により、対前年度53,903千円減の2.2%となりました。

(うち住宅新築資金等貸付事業特別会計679千円)

衛生費(1,827,619千円)

主に一部事務組合への負担金の増により、対前年度116,554千円増の+6.8%となりました。

労働費(36,316千円)

一般会計予算上、労働費はありませんが、決算統計の計上要領で労働費に計上する

こととなっている緊急雇用創出事業関係の経費となります。

農林水産業費(557,588千円)

主に昨年度完成のファーマーズマーケットみなみの里整備事業の減により、対前年度399,767千円減の41.8%となりました。

商工費(33,963千円)

主に観光振興費(観光案内板整備事業ほか)の増により、対前年度9,024千円増の+36.2%となりました。

土木費(1,663,712千円)

主に昨年度の公営住宅建設事業、道路新設改修事業の減により、対前年度581,885千円減の25.9%となりました。

消防費(497,029千円)

主に消防施設整備事業(消防ポンプ車購入)の増により、対前年度23,917千円増の+5.1%となりました。

教育費(1,497,998千円)

主に昨年度完成の夜須中学校給食棟整備事業、三輪中学校校舎改築事業等の減により、対前年度304,065千円減の16.9%となりました。

災害復旧費(106,851千円)

大雨による災害復旧事業により、対前年度67,499千円増の+171.5%となりました。

公債費(2,058,941千円)

既発債元利償還金の増により、対前年度373,741千円増の+22.2%となりました。

(うち住宅新築資金等貸付事業特別会計 18,289千円)

性質別経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成21年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	13,464,514	100.0	13,715,671	100.0	251,157	1.9
義務的経費	4,253,411	31.6	4,655,941	34.0	402,530	9.5
人件費	1,637,622	12.2	1,638,053	11.9	431	0.0
扶助費	932,919	6.9	958,951	7.0	26,032	2.8
公債費	1,682,870	12.5	2,058,937	15.0	376,067	22.3
投資的経費	3,688,974	27.4	2,236,240	16.3	1,452,734	39.4
うち人件費	93,499		57,992		35,507	38.0
普通建設事業	3,649,622	27.1	2,129,389	15.5	1,520,233	41.7
災害復旧費	39,352	0.3	106,851	0.8	67,499	171.5
その他の経費	5,522,129	41.0	6,823,490	49.7	1,301,361	23.6
物件費	1,408,238	10.5	1,571,806	11.5	163,568	11.6
維持補修費	86,663	0.6	93,138	0.7	6,475	7.5
補助費等	1,442,595	10.7	2,005,220	14.6	562,625	39.0
積立金	319,557	2.4	1,148,295	8.4	828,738	259.3
投資及び出資金貸付金	610,038	4.5	532,035	3.9	78,003	12.8
繰出金	1,655,038	12.3	1,472,996	10.7	182,042	11.0

構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

義務的経費(4,655,941 千円)

義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものです。義務的経費の歳出総額に占める割合は、34.0%となり、主に扶助費、公債費の増により、対前年度 402,530 千円増の + 9.5%となりました。

- * 人件費：報酬、職員給等は減となりましたが、共済組合等負担金、退職手当組合負担金の増により、対前年度 431 千円増の前年度同比となりました。
- * 扶助費：自立支援給付費、身体障害者更生医療給付費等の増により、対前年度 26,032 千円増の + 2.8%となりました。
- * 公債費：既発債元利償還金の増により、対前年度 376,067 千円増の + 22.3%となりました。(うち住宅新築資金等貸付事業特別会計 18,289 千円)

投資的経費(2,236,240 千円)

投資的経費の歳出総額に占める割合は、16.3%となり、普通建設事業費の減により、対前年度 1,452,734 千円減の - 39.4%となりました。

- * 普通建設事業(2,129,389 千円)は、対前年度 1,520,233 千円減の - 41.7%となりました。
 - ・うち単独事業費(1,137,931 千円)は、昨年度完成のファーマーズマーケットみなみの里整備事業、大刀洗平和記念館整備事業(建築分)の減により、対前年度 837,335 千円減の - 42.4%となりました。
 - ・うち補助事業費(974,937 千円)は、昨年度の公営住宅建設事業等、道路新設改修事業の減により、対前年度 686,624 千円減の - 41.3%となりました。
- * 災害復旧費(106,851 千円)は、大雨による災害復旧事業により、対前年度 67,499 千円増の + 171.5%となりました。

その他の経費(6,823,490 千円)

その他の経費の歳出総額に占める割合は、49.7%となり、物件費、積立金、補助費等の増により、対前年度 1,301,361 千円増の + 23.6%となりました。

- * 物件費(1,571,806 千円)は、対前年度 163,568 千円増の + 11.6%となりました。主な内容は次の通りです。賃金では、主に福岡県緊急雇用事業の臨時職員賃金の増により、対前年度 28,349 千円増の + 26.4%、備品購入費では、主に大刀洗平和記念館整備事業、学校ICT補助事業による備品整備の増により、対前年度 39,277 千円増の + 45.9%、委託料では、主に図書館システム再構築整備事業、福岡県ふるさと雇用再生事業の増により、対前年度 75,842 千円増の + 9.5%となりました。

(うち住宅新築資金等貸付事業特別会計 679 千円)
- * 補助費等(2,005,220 千円)は、主に定額給付金給付事業費、一部事務組合負担金の増により、対前年度 562,625 千円増の + 39.0%となりました。
- * 積立金(1,148,294 千円)は、主に町有地財産売却収入積立、寄附金積立等の増により、対前年度 828,737 千円増の + 259.3%となりました。

(うち住宅新築資金等貸付事業特別会計 8,001 千円)

* 繰出金(1,472,996 千円)は、主に工業用地造成事業、国保事業への減により、対前年度 182,042 千円減の 11.0%となりました。

平成21年度 主な性質別事業内容(30,000千円以上)

【義務的経費】

扶助費

* 自立支援給付費	268,961千円
* 保育所運営負担金	104,191千円
* 児童手当	78,880千円
* 被用者小学校終了前特例給付	117,490千円
* 非被用者小学校終了前特例給付	41,670千円
* 重度心身障害者医療費	96,116千円
* 乳幼児医療費	46,976千円

【投資的経費】

普通建設事業費

* 大刀洗平和記念館整備事業	244,715千円
* 朝園地区整備事業	79,950千円
* まちづくり交付金事業 (篠隈都市再整備事業)	190,555千円
(中宮崎線・依井裏線改良事業ほか)	46,239千円
* 地域住宅交付金事業 (楠ノ木団地周辺道路整備事業)	46,358千円
* 三輪小学校校舎改築事業	255,032千円
* 三輪中学校校舎改築事業	127,307千円
* 三輪中学校校舎解体外構整備事業	80,623千円
* 上水道給水装置整備事業	86,559千円
* 活力ある高収益型園芸産地育成事業	60,317千円
* 農村環境整備事業	31,741千円
* 団体営ため池整備事業	40,431千円
* 企業誘致道路等整備事業	48,274千円
* 防衛施設周辺道路改修事業	99,310千円
* 道路新設整備改良事業	109,419千円
* 南北線道路整備事業	147,038千円

【その他の経費】

物件費

* ごみ収集処理委託料	227,428千円
-------------	-----------

補助費等

* 町社会福祉協議会補助金	32,065千円
* 筑慈苑施設組合負担金	58,111千円
* 甘木・朝倉・三井環境施設組合負担金	385,291千円
* 小郡市・筑前町衛生施設組合負担金	53,321千円
* 甘木・朝倉広域常備消防負担金	394,166千円
* 赤坂地区地域振興事業費補助金	30,000千円
* 県南水道企業団繰出負担金	55,577千円
* 上水道事業繰出負担金	44,489千円
* 定額給付金給付事業	446,344千円
* 私立幼稚園就園奨励費補助金	34,956千円

繰出金

* 農業集落排水事業特別会計繰出金	101,723千円
* 公共下水道事業特別会計繰出金	583,088千円
* 工業用地造成事業特別会計繰出金	42,550千円
* 後期高齢者医療事業繰出金	348,450千円
* 介護保険広域連合会事業繰出金	228,308千円
* 国民健康保険事業繰出金	164,868千円

(注意)

決算統計上での性質別事業費のため、一般会計決算書とは一致しない事業もあります。

(4) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充てられた一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

(算式)

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源額}}{\text{経常一般財源の総額} + \text{減税補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

(単位:千円、%)

	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
経常経費充当の一般財源額	6,715,290	6,561,481	153,809
経常一般財源の総額	6,894,171	6,840,113	54,058
減税補てん債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	534,852	344,628	190,224
+ +	7,429,023	7,184,741	244,282
経常収支比率	90.4	91.3	0.9
経常収支比率(と を除く)	97.4	95.9	1.5

経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位:千円)

	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減 (A) - (B)
	決算額	経常経費充当 の一般財源額 (A)	決算額	経常経費充当 の一般財源額 (B)	
人件費	1,638,053	1,437,438	1,637,622	1,433,833	3,605
物件費	1,571,806	903,430	1,408,238	970,646	67,216
維持補修費	93,138	78,124	86,663	69,582	8,542
扶助費	958,951	314,210	932,919	330,838	16,628
補助費等	2,015,195	1,288,485	1,442,595	1,206,143	82,342
公債費	2,058,937	1,622,319	1,682,870	1,595,063	27,256
投資及び出資金・ 貸付金	532,035	0	610,038	0	0
繰出金	1,472,996	1,071,284	1,655,038	955,376	115,908
合計	10,341,111	6,715,290	9,455,983	6,561,481	153,809

(5) 基金の状況

決算統計上での基金の状況は、積立を 1,148,294 千円、取り崩しを 817,620 千円おこない、対前年度 330,674 千円増の +4.8% の 7,191,416 千円の基金高となりました。主な内容は、合併時に基金創設した筑前町振興基金を H21 年度までの元金償還分を取り崩し、地域振興基金への組み替え、そったく基金を創設し平野ご夫妻からの寄附金の積立、町有地財産売払収入を公共施設等整備基金への積立、また町債の繰上償還をおこなうために減債基金を取り崩しです。

(単位:千円)

基金名	H20 年度末高	H21 積立額			H21 取崩額	H21 年度末高
		元金	利子	計		
財政調整基金	2,476,156	110,000	19,860	129,860	0	2,606,016
減債基金	469,528	0	4,394	4,394	324,870	149,052
地域振興基金	634,631	410,370	9,894	420,264	44,000	1,010,895
公共施設等整備 基金	1,719,948	342,767	14,968	357,735	28,000	2,049,683
農業振興基金	84,071	0	690	690	0	84,761
退職手当準備基金	35,554	0	285	285	12,000	23,839
振興基金 (合併基金)	1,348,572	0	6,100	6,100	408,609	946,063
多目的運動広場 整備基金	30,722	11,008	243	11,251	0	41,973
子ども未来基金	60,967	0	490	490	0	61,457
ふるさと応援基金	472	1,405	11	1,416	141	1,747
平和基金	0	7,781	27	7,808	0	7,808
そったく基金	0	200,000	0	200,000	0	200,000
住宅新築資金等 特会財政調整基金	121	8,000	1	8,001	0	8,122
計(決算統計上)	6,860,742	1,091,331	56,963	1,148,294	817,620	7,191,416
減債基金 (ミニ公募債分)	80,000	60,000	0	60,000	0	140,000
合 計(普通会計)	6,940,742	1,151,331	56,963	1,208,294	817,620	7,331,416
合 計(一般会計)	6,940,621	1,143,331	56,962	1,200,293	817,620	7,323,294

減債基金(ミニ公募債分)は、決算統計の計上要領で基金には含めないことになっているため別計上としている。

(6) 町債の状況

決算統計上での町債の状況は、1,924,852 千円の借入、324,870 千円の繰上償還を含め、1,716,295 千円の元金償還をおこない、対前年度 208,557 千円増の + 1.1% の 19,031,378 千円の町債残高となりました。

(単位: 千円)

	H20 年度末残高	H21 借入額	H21 償還額			H21 年度末残高
			元金	利子	計	
一般会計	18,775,969	1,924,852	1,700,391	339,733	2,040,124	19,000,430
うち ミニ公募債分	220,000	0	60,000	4,300	64,300	160,000
住宅新築資金等 特別会計	46,852	0	15,904	2,385	18,289	30,948
計(決算統計上)	18,822,821	1,924,852	1,716,295	342,118	2,058,413	19,031,378
一般会計	18,855,969	1,924,852	1,640,391	339,733	1,980,124	19,140,430
うち ミニ公募債分	300,000	0	0	4,300	0	300,000
住宅新築資金等 特別会計	46,852	0	15,904	2,385	18,289	30,948
計 (普通会計決算)	18,902,821	1,924,852	1,656,295	342,118	1,998,413	19,171,378
一般会計(再掲)	18,855,969	1,924,852	1,640,391	339,733	1,980,124	19,140,430
うち 合併特例債	5,191,025	816,500	234,838	75,893	310,731	5,772,687

ミニ公募債の発行額は、300,000 千円(H19:100,000 千円、H20:200,000 千円)であり、それぞれ 5 カ年後の一括償還となっている。実際は町債残高となっているが、決算統計の計上要領で、一括償還のために毎年度減債基金に積み立てた額は、償還したとみなすこととなっている。そのため、実際の決算と決算統計での計上数値は異なる。

(参考)決算指数・指標の推移

(単位:千円、%)

区分	年度		H16		H17		H18		H19		H20		H21	
	決算数値	増減	決算数値	増減	決算数値	増減	決算数値	増減	決算数値	増減	決算数値	増減	決算数値	増減
基準財政収入額	2,551,737	2,670,832	4.7	2,755,695	3.2	2,842,518	3.2	2,850,024	0.3	2,787,418	2.2			
基準財政需要額	5,242,450	5,120,052	2.3	5,310,775	3.7	5,424,588	2.1	5,615,863	3.5	5,709,473	1.7			
標準財政規模	6,024,574	6,291,065	4.4	6,473,650	2.9	6,609,016	2.1	7,163,007	8.4	7,407,119	3.4			
普通交付税	2,690,713	2,832,683	5.3	2,941,964	3.9	2,966,596	0.8	3,173,869	7.0	3,312,703	4.4			
標準税収入額	3,333,861	3,458,382	3.7	3,531,686	2.1	3,642,420	3.1	3,644,510	0.1	3,559,564	2.3			
臨時財政対策債発行可能額								344,628		534,852	55.2			
財政力指数	0.47	0.50	0.03	0.51	0.01	0.52	0.01	0.52	0.00	0.51	0.01			
実質収支比率	5.4	7.3	1.9	4.1	3.2	3.8	0.3	3.2	0.6	3.9	0.7			
経常一般財源比率	100.4	99.8	0.6	101.0	1.2	95.1	5.9	95.5	0.4	93.1	2.4			
経常収支比率	93.5	88.9	4.6	93.3	4.4	92.8	0.5	91.3	1.5	90.4	0.9			
減税補てん債 + 臨時財政対策債除く	102.9	95.7	7.2	99.3	3.6	97.9	1.4	95.9	2.0	97.4	1.5			
公債費比率	16.8	13.6	3.2	14.9	1.3									
起債制限比率	6.2	7.4	1.2	8.2	0.8									
公債費負担比率	15.3	14.5	0.8	17.0	2.5	18.5	1.5	18.6	0.1	20.7	2.1			
健全化判断比率	実質公債費比率		10.6		12.6	2.0	12.2	0.4	13.9	1.7	14.9	1.0		
	将来負担比率						128.5		130.7	2.2	103.3	27.4		
	実質赤字比率						-		-		-			
	連結実質赤字比率						-		-		-			
積立金	財政調整基金	2,029,000	2,129,280	4.9	2,294,825	7.8	2,375,725	3.5	2,476,156	4.2	2,606,016	5.2		
	減債基金	476,000	476,110	0.0	479,604	0.7	466,303	2.8	469,528	0.7	149,052	68.3		
	その他	2,802,000	4,102,846	46.4	3,955,690	3.6	4,309,036	8.9	3,914,937	9.1	4,436,348	13.3		
現在高	小計	5,307,000	6,708,236	26.4	6,730,119	0.3	7,151,064	6.3	6,860,621	4.1	7,191,416	4.8		
地方債	政府資金	5,924,004	5,965,993	0.7	5,923,425	0.7	6,071,303	2.5	5,993,606	1.3	5,664,210	5.5		
	その他	7,450,103	8,562,949	14.9	9,581,886	11.9	11,077,613	15.6	12,829,214	15.8	13,367,168	4.2		
	小計	13,374,107	14,528,942	8.6	15,505,311	6.7	17,148,916	10.6	18,822,820	9.8	19,031,378	1.1		
現在高	債務負担行為額	906,026	641,448	29.2	538,739	16.0	240,923	55.3	242,641	0.7	204,554	15.7		

(用語説明)

- * 基準財政収入額: 普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な状態における税収入を一定の基準により算出したもの。
- * 基準財政需要額: 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体が合理的かつ妥当な水準における行政経費を一定の基準により算出したもの。
- * 標準税収入額: 法定普通税を標準税率をもって算出した見込額
- * 標準財政規模: 標準的な状態での一般財源の財政規模。「標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額(H19年度決算から含めることになった)」
- * 財政力指数: 「基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額」。「1」に近いほど財政に余裕がある。
- * 実質収支比率: 「実質収支 ÷ 標準財政規模」。標準財政規模に対する実質収支の割合。
- * 経常一般財源比率: 「経常一般財源収入 ÷ 標準財政規模」。「100」を上回るほど財政に余裕があることを意味する。
- * 経常収支比率: 財政構造の弾力性を示す。「経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額(減税補てん債 + 臨時財政対策債)」
- * 公債費比率: 「公債費 - (公債費に充てた特定財源 + 交付税に算入された災害復旧に係る公債費) ÷ (標準財政規模 - 交付税に算入された災害復旧費に係る公債費)」の割合。
- * 実質公債比率: 「(公債費 + 準公債費) - (公債費に充てた特定財源 + 交付税に算入された公債費) ÷ (標準財政規模 - 交付税に算入された公債費)」の割合。
- * 起債制限比率: 公債費比率の算式から事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費を差し引いた割合。